

## やまべひろし議員が一般質問を行いました

12月6日に行われた一般質問では、「政令市一高い、国民健康保険料」「一部損壊世帯への支援」「出張所の廃止問題」「桜町再開発やMICE整備」「立野ダム」などを取り上げました。



## 一部損壊世帯への熊本市独自の支援を！

### 大西市長「市独自の支援制度一できる限り早期に示したい」と前向きな答弁

一部損壊世帯への支援については10月、県へ寄せられた義援金を配分することが決定されましたが、修理費100万円以上という線引きがなされました。

やまべ市議が、支給の対象とならない世帯へ、市の義援金（未配分）9億円の中から、何らかの手当てをすべきでは、と質したことに對し、大西市長は、「今後の配分委員会で多くの被災者が納得できる配分基準が決定されると考えている」とし、市の義援金支給について言及しました。

また、やまべ市議が、義援金だけで終わらせるのではなく、本市独自の支援制度創設のもと、被災者への広範な支援について質したことについては、「新制度の創設について、被災者の生活再建が一日も早く達成できるよう、できる限り早期に示したい」と前向きに答弁しました。

一方で、新制度の中身はこれから検討とのことで、やまべ市議は、生活再建のためには、なにがしかの費用による支援を創設するよう、重ねて要望しました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1027  
2016年12月18日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

## 災害公営住宅の抜本的拡充を

災害公営住宅について、市では、城南町、白藤に150戸建設予定ですが、入居希望は計480戸あります。不足分は、既存の市営住宅を充てるとしています。

しかし、市営住宅は震災前でも倍率7~8倍の入居困難な状態であり、震災後は一般の方は申込みすらできません。大変困っているとの声も寄せられていました。

やまべ市議は、災害公営住宅の整備については、一般入居希望者に住宅が供給できないような市営住宅を代替するやり方ではな

く、抜本的な拡充をすべきと質しました。

市は、市営住宅について「一般入居希望者への定期募集を、1月から再開する」としながらも「今後も災害公営住宅としての活用を見据えていく」と答弁しました。

東北の震災でも、5年以上仮設住まいを余儀なくされている人々の多くが災害公営住宅の整備の遅れによるものでした。入居期限の2年後を見据え、早急かつ抜本的な拡充が必要です。

（控室から）  
4月から育休退園は廃止に

なすまどか



これまで熊本市では、子どもが生まれ、親が育児休暇を取った際に、保育園に通っている上の子が3歳未満ならば、園を退園しなければならぬ育児退園制度があり、多くの親から改善を求める声が寄せられていました。

「保育園での生活にもなじんできたのに、退園を余儀なくされ、同じ園に戻ることも保障されていない」「育休退園があるため子どもを産むことをためらった」など、切実な声を聞いてきました。

日本では「保育に欠ける」ことが保育園利用の前提になっていますが、ヨーロッパなどでは、集団生活を通じ子どもの成長を保障するとの考えのもと、保育園は多くの保護者に開かれたものとなっています。

私も議会において、待機児童解消と育休退園廃止を天秤にかけるのではなく、保育所整備を進め、改善を図るべきとの指摘をしてみました。9月議会で育休退園廃止の方向が示され、12月議会では、いよいよ4月からの実施が明らかになりました。すでに育休退園されている方も希望すれば、できうる限り元の園に戻るよう検討しているとのことですので、ぜひ周りにも知らせていただければと思います。

## 出張所の廃止問題について

### マイナンバー導入を前提とした出張所廃止、しかし、その普及率はいまだ6%台

市は、マイナンバー導入で、コンビニでの証明書発行が可能になり、窓口業務が減少するとして、7カ所の総合出張所、出張所を廃止する方針を出しました。

しかし窓口業務廃止の前提である、マイナンバーカードの普及率（実際にカードを所有している人の率）は10月末現在で、6.24%にとどまっています。

こうした状況で平成29年度から移行期間として窓口を廃止、サービスコーナーの形で、出張所平均で15名いた職員を4～5名にまで減らす方針です。

総合出張所であったところは、92項目もの取扱い業務が一気になくなり、申請、給付、相談の機会を失う住民の不安は計り知れません。

これらを指摘した、やまべ市議の質問に対して市は、「廃止の総合出張所については、サービスコーナーで相談の対応を行いたい」と答弁しましたが、具体的な人員の配置や対応については言及しませんでした。

政令市移行時の約束である、「行政サービスは低下させない」を反故にする行為は許されません。

### 寄せられたパブリックコメントはわずか3件。住民への丁寧な意見の聞き取りを

また、4月～5月に募集されたパブリックコメントでは、途中震災があった関係で、3件の意見が寄せられるに止まりました。8月に再募集されましたが、いまだ避難所が開設されている時期でもあり、新たな意見の応募はありませんでした。

やまべ市議は、廃止の前提であるマイナンバーの普及率や住民への意見聞き取りに問題があることを指摘し、廃止はいったん白紙に戻し、住民への丁寧な聞き取り、また地域の実情に応じた出張所再編を行うべきと指摘しました。

## 国民健康保険について

### 政令市で一番高い国保料。一般会計の繰り入れの増額を

ここ数年、保険料改悪により政令市の中でも、その順位をあげてきた熊本市の国保料。今年は更なる値上げで、政令市で一番高い国保料になりました。

その原因は、国保の制度上の矛盾があるなか、保険料引き下げのため、これまで行われていた国保の赤字補てんへの支援額が、幸山前市長時代の2012年、2013年には28億8千万円あったものが、大西市長になってから、一気に8億円と大幅に減額されたことによるものです。

やまべ市議は、市長に対し、

高すぎる国保料への認識と、保険料引き下げのため、一般会計からの繰り入れを元に戻すことを質しました。

市長は、「保険料が高いという認識はある」としながらも、「保険料の引き下げは困難」と答弁しました。

やまべ市議は、震災復旧のなか、経済的に困難を強いられている市民のためにも、一般会計からの繰り入れを元に戻し、負担の限界を超えた国保料は引き下げを、と改めて強く求めました。

### 増える差押え。給与、年金までも差押えの対象に

この間増えているのが、国保料滞納者への差押さえです。27年度は初めて、給与、不動産所得が差押さえの対象となりました。また、年金は本来、差押えが禁止されていますが、年金支給日以降、預金口座にはいつ

ている分には、差押さえしていることが、質問で明らかになりました。生活の糧であるものの差押えはすべきではありません。過度の取り立てではなく、納付相談等にこそ、力を入れるべきです。